

## 中日平和友好条約締結40周年記念講演

孫 振 勇

本日、札幌大学に招かれ、中日平和友好条約締結40周年をテーマとする講演を発表するチャンスを頂き、誠に嬉しく思っております。中日友好事業に関心を寄せている若者たちと交流する場を設けて頂く札幌大学に感謝を申し上げます。

皆さんご存知の通り、今年5月、中国国務院李克強総理は日本を正式に訪問しました。今回の訪問は中日関係の発展を正常な軌道に戻し、中日友好事業の船を再出航させました。ただ今現在(10月26日)、安倍晋三日本首相は中国を訪問しています。両国首脳の間に行われる交流活動により、中日友好関係は既に新たなスタートを切り、明るい前向きの道に向かっております。

それで、中日関係につきまして、以下四つの方面により紹介いたします。

### 一、政治分野にて見る中日関係

政治関係は国際関係の柱とも言え、最も重要な礎である。中日両国の間に、この柱の役割を果たしているのは、1972年国交正常化以来調印してきた次の四つの政治文書である。

(一) <中華人民共和国と日本国共同声明>：1972年9月25日、田中角栄元日本首相は大平正芳外相を連れて中国を訪問した。訪問期間中、周恩来中国総理は田中首相と何回も会談を行い、中日国交正常化につき、一連の重大な問題に協議を達成した。9月29日、両国政府首脳は<中華人民共和国と日本国共同声明>に調印し、声明発表の日から、中華人民共和国と日本国との不正常的な状態が終わり、中日両国の国交が正常化したことを宣言した。双方は共同声明にて、「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」、「中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」と共に明言した。

(二) <中日平和友好条約>：中国国交正常化以来、中国政府は中日善隣友好関係をより一層発展させるため、共同声明の趣旨に従って、貿易・航空・海運・漁業等の政府間協定の結成に努力した。1974年、両国は貿易・航空・海運三協定に調印し、翌年の1975年に漁業協定にも調印した。また、中日双方は1975年から、平和友好条約の締結について打ち合わせをし始めた。1978年8月12日、中日両国外相は北京で<中日平和友好条約>に署名をした。条約には、「両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする」、「両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」、「両締約国は、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互恵並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する」と固まった。1978年10月23日、当時の中国国務院副総理鄧小平は日本を訪問し、東京で<中日平和友好条約>の批准書を交換して、条約を正式に成立させた。今年は、<中日平和友好条約>締結40周年を迎えた。この記念すべき年をきっかけとして、私たちは歴史を振りかえ、中日友好の先輩たちの努力を引き継ぎ、新しい未来を切り開かなければならない。

(三) <平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する中日共同宣言>：1998年11月25日、中国国家主席江沢民は日本を訪問した。訪問期間中、江主席は天皇と会見し、国際状況や地域問題等様々な話題について日本側と意見交換をして、<共同宣言>に調印した。<共同宣言>には、「毎年いずれか一方の国の指導者が相手国を訪問する」、「東京と北京に両政府間のホットラインを設置する」等一連の具体的措置を定め、新時代に向ける中日関係の青写真を描いた。江主席また、東京の他北海道を訪問し、北海道各界の皆様と面会して、農業・牧畜業施設を視察した。その中、江主席は中国農業の発展大きな貢献を果たした原正市先生と面談を行い、原先生の中日農業協力へのご尽力に対して高く評価した。

(四) <「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する中日共同声明>：2008年5月6日、中国国家主席胡錦濤は日本を訪問した。訪問期間中、胡主席は福田康夫内閣総理大臣と会談を行い「戦略的互恵関係」の包括的推進に関し、多くの共通認識に達し、<中日共同声明>を発表した。<共同声明>には、「人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進」や「グローバルな課題への貢献」等の話題に意見を一致し、中日関係を新たな段階に推し進めた。

以上の四つの政治文書のほか、中日両国は2014年11月7日、当時緊張な状態に陥られている両国関係を改善するために、以下四項目の原則的共通認識に合致した。

(一) 双方は、中日間の四つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、中日の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。

(二) 双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。

(三) 双方は、釣魚島等中国東海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。

(四) 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた。

1972年国交正常化以来、中日両国は数多くの困難を乗り越え、両国関係をより健康的に発展させるよう努力してきた。だが、両国の間に歴史問題や東中国海、南中国海に関わる問題が依然として横たわっている。中日友好は両国と両国国民の根本的な利益に合致している。以上の各問題につきまして、双方は引き続き四項目の原則的共通認識に基づいて意思疎通をし、バランス的な解決方法を探し、アジア地域ひいては世界の平和と発展のために努力しなければならない。

## 二、歴史分野にて見る中日関係

中日の交流史は二千年以上にわたり、友好交流はその主流を占めている。双方は互いを手本にして学びあい、それぞれの発展と進歩を促してきた。長い歴史の流れに、友好交流の先輩たちが数多くいましたが、以下の何名様を紹介する。

(一) 阿部仲麻呂：717年に遣唐使として長安で留学し、中国の国家試験に合格し朝廷において諸官を歴任して高官に登った。中国では晁衡と呼ばれ、李白など中国の大詩人と友情を育てた。

(二) 空海：804年に中国に向かい、日本に戻って真言宗を開いた。平安三筆の一人で、日本語の仮名を創造したと言われる。去年、中日共同制作の映画「空海」が両国で話題になった。

(三) 隠元禪師：1654年に福建省から日本に渡り、京都で万福寺を建立し、黄檗宗を開いた。黄檗三筆の一人で、日常的に食べられている「インゲン豆」は隠元禪師が中国からもたらしたものである。

(四) 鑑真和上: 724年から江蘇省より六回出発し、やっと日本に渡り、律宗を開いた。医学家であり、平安三筆の一人である。

(五) 周恩来: 中国人民が敬愛する周恩来総理は、1917年から1919年まで日本に留学し、青年時代を過ごした。東京創価大学のキャンパス内には、周恩来総理を記念する「周桜」が植えられている。

(六) 魯迅: 中日両国で名を馳せている魯迅先生は、1902年から1906年まで仙台医学専門学校で西洋医学を勉強した。講義に母国の人々の屈辱的な姿を映し出したニュースの幻灯写真を見て、医学をやめ、文学を最終的な自分の職業として選択した。

先輩たちの努力により、茶道、生け花、書道など様々な文化分野にて中日両国の間に緊密な友好交流の関係が結ばれてきて、中日友好を促進する重要な原動力でもある。だが、友好交流の長い流れに、忘れがたい残酷な瞬間もある。14年間の侵略戦争は、何千万中国人民の尊い命を奪ったのみならず、無実の日本国民にも災いをもたらした。

(一) 残留孤児: 1945年8月、敗戦した日本は慌てて中国から撤退していたところ、数多くの日本兵や開拓団員は自分の幼い子供を中国に残し置いた。これらの子供たちを自分の家族として育てたのは、中国の百姓たちだった。1972年中日国交正常化以来、一部の残留孤児はようやく日本に戻った。

(二) 強制連行: 戦争期間中、日本政府は「中国人労働者」の名義で中国各地から38935名の中国人を強制的に連れてきて、日本各地135ヶ所の鉄鉱や炭鉱に体力労働を強いた。強制連行された中国人は11才の少年から78才の年寄りまでいて、非人道的に扱われて、その中6830名は命を落とされた。

歴史を忘れることは裏切るそのもの。我々は強制連行された中国労働者や慰安婦に強いられた少女たち、残留孤児として中国に残された日本人の子供たちの姿をしっかり覚え、前向きに健全な両国関係を発展させなければならない。

### 三、経済貿易分野にてみる中日関係

1972年中日国交正常化以来、中国経済の発展と共に、中日間の貿易も大きく発展してきた。二国間貿易額は1972年の11億ドルから2017年の約3000億ドルに300倍ぐらい成長してきた。改革開放政策実施してから、中日両国はODA（政府開発援助）や技術連携などの形式で、経済・金融・技術分野での交流協力を一層深めてきた。新たな時代に入り、双方は工業、農業、製造業、サービス業など様々な分野で協力関係を深化させ、アジア地域ひいては世界の繁栄と発展により大きな貢献を果たせると確信して

いる。

農業分野において、中日両国は植物栽培や新種開発、農産物加工などにつき各レベルで協力連携を行い、双方の農業生産の発展に積極的な役割を發揮してきた。北海道岩見沢市出身の原正市先生は、中国の稲栽培技術の発展に大きな貢献を果たした。農業専門家の原先生は、1982年から21年連続で計63回中国に行かれ、北海道の畑苗移植法を中国農家にもたらし、中国のお米生産量を大きく上げた。1979年に初めて中国を視察した時、原先生は土壤を確かめたいと、靴を脱ぎ裸足になって田んぼに入り、身をかがめて手で土をすくった。この姿を見て感心した中国の農家さんは、ぬるま湯を持ってきて、原先生の足を洗った、という物語も残されている。「洋財神（外国から来て富をもたらしてくれた神様のような人）」と呼ばれた原先生は、1992年には、中国の社会開発、経済、科学技術、教育、文化などの発展に貢献した外国人に与えられる最高の賞である『中国国家友誼賞』と、1996年には『中国国際科学技術合作賞』が贈られている。

共に世界範囲で重要な経済体である中国と日本は、緊密な経済協力により、アジアひいては世界経済の更なる発展と貿易自由化・グローバル化、人類運命共同体の構築に大きく貢献できると信じている。

#### 四、人的、文化往来

日本法務省のデータによると、1972年に中国を訪問した日本人は8052人、日本を訪問した中国人は991人で、合計9043人だった。一方、2017年に日本を訪問した中国人は735.6万人（その内60.59万人は北海道に来た）に達し、2016年に中国を訪問した日本人は259万人に達して、300倍以上成長した。今現在、13万4529名の中国人留学生は日本に留学して、その中2178人は北海道に来ている。78万7614人の中国華僑（中国国籍所有者）は日本に在住し、北海道在住人数は10429人に達し、各都道府県の14位になった。また、技術実習生として日本で働いている中国人は77567人いて、その中2835人が北海道で勤務している。人的往来に伴い、中日両国間の文化交流も盛んになってきた。太極拳や京劇、中華料理などは長年日本で高い人気を持っている一方、茶道や生け花、歌舞伎なども中国で注目を集めてきた。

国際的な文化交流を促進し、優れた中国文化を世界に発信するため、中国政府は孔子学院を世界各国に開設している。孔子は中国春秋時代の思想家・哲学者であり、「仁（人間愛）と礼（規範）に基づく理想社会の実現」を追求する儒教を開祖した。「仁、義、礼、智、信」の五原則で自分を要求し、「君子」に成長するのは、中国人の生涯目標とも言える。中日

両国は「以德为邻（「徳」を以て、隣国との親善関係を図る）」の思想に基づき、相手国の制度や文化、習慣を互いに尊重し、大同につき小異を残し、より調和した両国関係を追求しなければならない。在席の学生の皆さんも、札幌大学孔子学院で孔子思想と中国文化の魅力を実感しながら、中日文化交流と人類の進歩と成長のため力を発揮するよう願っている。

## 五、未来に向ける中日関係

今年はまだ、中国が改革開放政策を実施40周年の年でもある。過去40年、中国の発展が遂げた著しい成果は中国自身のみならず、世界にも大きな影響をもたらした。中国はこれからも改革開放政策を堅持し、質の高い発展の実現を推し進めていき、対外開放をより高いレベルに引き上げていく。これにより、中日両国の協力に大きなチャンスが生まれ、我々は日本が中国の更なる改革開放に参加し、協力ウィンウィンの新しい詩篇を共に綴ることを歓迎している。激しく変化している世界情勢に直面している中日両国は、共に努力して両国関係を遠くまで発展することを推し進めるべきである。

(1) 政治的相互信頼を増やすこと。中日双方は正しい相互認識と戦略位置づけを強固させ、「中日両国はパートナーであり、互いに脅威にはならない」との共通認識をより確実に実際の行動で表すべきである。両国は中日間四つの政治文書より確立された各原則に基づき、「歴史を鑑とし、未来に向かう」との精神を貫き、矛盾をコントロールし、両国関係を安定且つ健康的に発展させるためにより良い環境を創るべきである。

(2) 実務的な協力連携をしっかりと推進すること。両国は互いに優位性を発揮し、協力の潜在力を一層掘り出し、イノベーション連携を深化させ、第三国市場を共に開拓し、協力連携のレベルアップを推し進めるべきである。中国は日本が「一帯一路」の建設に参加し、中日互惠協力をより広い舞台に導くことを歓迎している。

(3) 民間交流を深化させること。中日両国は文化、教育、スポーツ、地方などの分野での交流を幅広く展開させ、国民の友好を中日関係発展の社会的基盤に転換させるべきである。両国民特に青少年の往来を推し進め、両国友好の民間基礎を固めるべきである。

(一) アジアひいては世界の発展に手を携えて貢献すること。アジア大国と世界主要な経済体である中日両国は、地域の平和を共に維持し、地域の発展と繁栄を共に促進すべきである。両国は多数国間主義と自由貿易を維持し、アジアひいては世界発展の安定軸・成長点・動力源になるべきである。

中国は日本と共に平和・友好・協力の趣旨を貫き、前人の事業を受け継ぎ、将来の発展に道を開き、中日関係の明るい未来を切り開こう願っている。

中日平和友好条約締結40周年記念講演

最後になりますが、今回の講演を通じて、在席の学生の皆さんは中国により関心を持ち、中日友好関係により自信を持って、中日両国の世代代の友好のために、努力しようと希望している。ありがとうございました。

